

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 07 06	中期総合計画主要施策番号		4-02、4-03	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課	
事業名		県立歴史館事業					内線	4428	
							E-mail	bunsho@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	県内の考古資料、歴史的価値を有する文書(文献史料)、その他歴史資料等の収集、整理、保存及び調査研究を進め、広く県民の利用に供するため、これらの文化財の展示活用、歴史情報の提供及び講演会や講習会など教育普及事業等を行い、県民の教養及び文化の振興に寄与する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 郷土の貴重な歴史資料(考古資料・行政文書・古文書等)の収集、保存、調査研究、情報提供及び展示等を行っているが、文化財への親しみと理解を深めるための歴史学習活動を支援できる施設に対するニーズが高い。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 県民の歴史文化に関わる教養ニーズの高まりが見られる中、県民が地域を理解し、地域の魅力を高めるために欠くことのできない歴史認識や歴史教育に対する要望に応えることが求められている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 県立歴史館の設置及び適切な運営により、文化財の活用、教育普及事業等を通じて、県民の教養及び文化の向上を図る。							
	事業内容	・常設展、企画展等の開催 ・歴史関係講演会、講座、研究会、親子映画会等の開催 ・年報、研究紀要等刊行物の発行 ・考古資料、文献史料等の収集・保存整理、調査研究、情報公開(閲覧含む)及び調査相談							
実施期間	H6 ~	根拠法令等	長野県立歴史館条例、長野県立歴史館管理規則、博物館法						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	県下唯一の県立文化財収蔵施設として、県民の教養及び文化の向上を図り、心豊かな県民生活の実現及び本県伝統文化による魅力と活力ある地域づくりを進める。 【参考】 県立文化施設の利用者数のH20-24年度累計目標:6,323,000人		県民の教養及び文化の向上を図るため、県立文化施設利用者数の目標値をもとに県立歴史館の99,340人程度の利用を目指す。 文化財の活用を図るため、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究を進める。			入館者数は、企画展開催の減に伴い98,010人にとどまったが、平成24年度までの目標達成に向けては概ね順調に推移している。 屋代遺跡群出土の木製品整理・保存処理の中間処理が終了した(約10,000点)。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	187,396	180,031	172,479	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	183,476	176,600		実施方法	直接・委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	174,548	163,886	149,388	歳出節別	需用費:62,333	
	概 算 人件費		人	22.00	23.00	24.00	内訳等	役務費:15,910 委託料:64,340	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	340,556	341,027	344,055	(単位:千円)	使用料及び賃借料:5,721 備品購入費:4,943	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	企画展開催数		回	6	5	6			
	公開・歴史・考古学・古文書講座開催回数		回	31	30	29			
	新規収蔵資料数		回	8,919	10,891	8,500			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・歴史博物館機能として県土の歴史、文化の紹介や、教育施設として小中高等学校等との連携、県内における歴史資料の収集管理、調査研究など県立歴史館としての役割発揮が期待されている。 ・20年度は企画展開催の減に伴い入館者数は減少したが、学校教育活動における利用の減少はなく、また、収蔵資料の保存整理、研究等は進展している。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・貴重な県民の文化遺産を後世へ継承し、活用するため、公平、中立、継続的な調査・研究及び情報公開を行う機関として、更なる専門性を発揮する必要がある。						